

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	江守グループホールディングス株式会社 （旧会社名 江守商事株式会社）
【英訳名】	EMORI GROUP HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 EMORI&CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	（0776）36-9963（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	（0776）36-9963（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社中国子会社である、江守商事（中国）貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司及び海南江守置基医薬有限公司（以下、「中国子会社」という）における事業及びそれに関する取引に関し、売上の実在性と重大な内部規則違反が存在したとの疑義が生じたため、売上の実在性については平成27年2月より、重大な内部規則違反については平成26年9月頃より調査を行い、この度、調査結果を取りまとめました。

その結果、売上の実在性については形式的には仕入先と販売先が異なる通常の取引だが、実態は最終販売先が仕入先となっている売戻し取引（以下、「仕入先への売戻し取引」という）が存在すること、重大な内部規則違反については主要な中国子会社の元総経理が会社の承認を得ずにその親族会社と取引を行っていたことが判明しました。また、親族会社との取引においては役務提供手数料のみを純額として計上すべきところ、商品売買の様に売上、仕入総額を計上している取引（以下、「純額表示すべき取引」という）が存在することが判明いたしました。

「仕入先への売戻し取引」については売買取引ではなく金融取引と捉え、取引が発生した平成25年3月期第1四半期に遡って売上と仕入の計上額を取消し、売掛金を未収入金勘定に振替え、粗利益相当額を受取利息（営業外収益）に振替える処理を行っています。「純額表示すべき取引」につきましては、平成22年3月期第1四半期に遡って売上と仕入の金額を相殺する訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成24年11月13日付で提出いたしました第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	56,626,199	65,390,699	115,923,626
経常利益(千円)	1,243,571	1,158,584	2,532,345
四半期(当期)純利益(千円)	749,182	728,595	1,689,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	512,509	1,041,760	1,360,582
純資産額(千円)	10,124,924	11,670,854	10,819,936
総資産額(千円)	50,047,719	58,487,943	57,352,954
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	71.41	69.44	161.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.4	19.0	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,388,740	2,650,820	6,915,518
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	238,890	498,159	631,688
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,836,523	3,202,728	8,875,610
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,333,785	5,325,205	6,674,625

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額(円)	34.66	31.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<ケミカル>

平成24年6月にEMORI PHILIPPINES, INC.を設立いたしました。

<情報機器>

主要な関係会社の異動はありません。

<機械設備>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、景気に緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州債務危機問題や原油高・円高に加え世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、近隣諸国との政治的緊張の高まりが与える影響も懸念されます。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、国内においては、電子材料等の販売は堅調に推移いたしました。長期化する円高の影響により輸出全般は減少傾向にあります。景気減速が鮮明になった中国においては、生産、在庫調整により荷動きが停滞いたしました。また、資源価格の市況も悪化し鉄鉱石等の販売が低調でした。タイの洪水で被災した子会社は、1月末に操業再開に漕ぎ着けたものの、未だフル稼働までには回復していないため営業損失の計上が続く、減益要因となりました。「情報機器」セグメントでは、リーマン・ショック後の大幅な投資抑制を経て、更新投資を中心に徐々に設備投資を増やす局面に入っている状況を捉え、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は653億90百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は12億87百万円（同8.5%減）、経常利益は11億58百万円（同6.8%減）、四半期純利益は7億28百万円（同2.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ケミカル

当第2四半期連結累計期間の売上高は617億33百万円（同14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は15億91百万円（同7.4%減）となりました。

国内では、スマートフォン向け電子材料及び住宅建材等の販売は堅調に推移いたしました。原発関連や電機業界向け販売は低迷いたしました。海外では、中国からインド向けの医薬中間体等の新規取引が増加いたしました。資源関連販売は市況悪化により低調な滑り出しとなりました。また、第1四半期連結累計期間同様、洪水で被災したTHAI USUI CO.,LTD.の稼働率低迷により大幅な営業損失を計上した結果、減益となりました。

情報機器

当第2四半期連結累計期間の売上高は25億19百万円（同44.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億62百万円（同27.4%増）となりました。

今年2月に、当社より分社化された株式会社イー・アイ・エルの安定的な収益に加え、システム情報化投資全体も緩やかに持ち直してきており、大型案件等を獲得した結果、増収増益となりました。

機械設備

当第2四半期連結累計期間の売上高は2億77百万円（同34.4%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（同23.9%減）となりました。

大型工事案件が少なく減収となりましたが、セグメント利益は確保いたしました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億60百万円（同41.4%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（同863.3%増）となりました。

ダストコントロール商品のリースや保険サービス、メディア開発では全般的に厳しい状況が続きましたが、移動体通信機器の販売では、スマートフォンの販売が好調に推移いたしました結果、セグメント全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加し、584億87百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより9億54百万円増加しました。固定資産は、有形及び無形固定資産の増加などにより1億80百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し、468億17百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより1億27百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により1億56百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、116億70百万円となりました。利益剰余金が5億39百万円、為替換算調整勘定が4億78百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1億61百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し19.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、53億25百万円となり、前連結会計年度末より13億49百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、26億50百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は13億88百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億33百万円、保険金の受取額8億21百万円によるものであります。支出の主な要因は、法人税等の支払額4億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、4億98百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は2億38百万円の支出)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、32億2百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は18億36百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,500,000	10,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,500,000	-	799,320	-	1,023,510

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守 清隆	福井市	3,652	34.78
江守総業株式会社	福井市毛矢1丁目5番7号	410	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	302	2.88
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	288	2.74
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	240	2.28
竹田 和平	名古屋市天白区	231	2.20
公益財団法人江守奨学会	福井市毛矢1丁目6番23号	160	1.52
江守商事社員持株会	福井市毛矢1丁目6番23号	137	1.31
江守 壽恵子	福井市	99	0.94
江守 康昌	福井市	85	0.81
計	-	5,607	53.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,489,200	104,892	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,500,000	-	-
総株主の議決権	-	104,892	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
江守商事株式会社	福井市毛矢一丁目6番23号	8,100	-	8,100	0.07
計	-	8,100	-	8,100	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,674,625	5,325,205
受取手形及び売掛金	4 33,738,073	4 35,739,925
たな卸資産	1 6,307,192	1 6,564,918
繰延税金資産	239,151	267,096
その他	2,355,236	2,376,108
貸倒引当金	35,000	39,864
流動資産合計	49,279,278	50,233,389
固定資産		
有形固定資産	3,989,473	4,261,758
無形固定資産		
のれん	104,745	90,824
その他	313,073	427,669
無形固定資産合計	417,818	518,493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,373,358	3,191,797
繰延税金資産	51,880	57,067
その他	309,138	274,299
貸倒引当金	67,993	48,863
投資その他の資産合計	3,666,383	3,474,300
固定資産合計	8,073,676	8,254,553
資産合計	57,352,954	58,487,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,467,529	4 17,009,967
短期借入金	19,826,774	15,840,575
1年内返済予定の長期借入金	1,425,609	1,759,160
未払法人税等	388,890	317,414
賞与引当金	307,268	383,120
その他	814,958	1,048,331
流動負債合計	36,231,030	36,358,568
固定負債		
長期借入金	9,352,741	9,545,960
繰延税金負債	716,177	676,943
再評価に係る繰延税金負債	68,730	68,730
退職給付引当金	35,852	40,889
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	2,195	1,097
その他	9,168	7,776
固定負債合計	10,301,987	10,458,520
負債合計	46,533,017	46,817,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	8,416,815	8,956,557
自己株式	1,770	1,809
株主資本合計	10,237,985	10,777,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,370	934,879
繰延ヘッジ損益	963	831
土地再評価差額金	125,422	125,422
為替換算調整勘定	1,221,483	742,628
その他の包括利益累計額合計	653	316,842
少数株主持分	582,604	576,323
純資産合計	10,819,936	11,670,854
負債純資産合計	57,352,954	58,487,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	56,626,199	65,390,699
売上原価	52,608,948	61,466,590
売上総利益	4,017,250	3,924,109
販売費及び一般管理費	2,610,577	2,636,341
営業利益	1,406,673	1,287,767
営業外収益		
受取利息	4,459	40,610
受取配当金	35,952	40,230
持分法による投資利益	4,958	3,651
その他	42,250	54,793
営業外収益合計	87,620	139,286
営業外費用		
支払利息	181,107	200,445
その他	69,615	68,024
営業外費用合計	250,722	268,469
経常利益	1,243,571	1,158,584
特別利益		
固定資産売却益	4,535	1,185
特別利益合計	4,535	1,185
特別損失		
災害による損失	-	12,464
固定資産処分損	1,516	8,632
投資有価証券評価損	7,453	4,904
特別損失合計	8,970	26,001
税金等調整前四半期純利益	1,239,137	1,133,768
法人税、住民税及び事業税	479,128	401,166
法人税等調整額	2,568	17,561
法人税等合計	476,559	418,728
少数株主損益調整前四半期純利益	762,577	715,039
少数株主利益又は少数株主損失()	13,394	13,555
四半期純利益	749,182	728,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	762,577	715,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,303	161,491
繰延ヘッジ損益	941	132
為替換算調整勘定	125,169	486,887
持分法適用会社に対する持分相当額	2,535	1,192
その他の包括利益合計	250,067	326,720
四半期包括利益	512,509	1,041,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,259	1,046,090
少数株主に係る四半期包括利益	1,250	4,330

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,239,137	1,133,768
減価償却費	183,817	151,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,408	14,757
賞与引当金の増減額(は減少)	11,936	76,130
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,694	4,937
受取利息及び受取配当金	40,411	80,841
支払利息	181,107	200,445
持分法による投資損益(は益)	4,958	3,651
有形固定資産除売却損益(は益)	3,019	7,447
災害損失	-	12,464
売上債権の増減額(は増加)	4,833,971	1,655,960
たな卸資産の増減額(は増加)	824,530	226,267
仕入債務の増減額(は減少)	1,417,612	3,389,314
その他	1,871,660	542,113
小計	792,517	2,452,286
利息及び配当金の受取額	40,585	65,612
利息の支払額	181,675	212,609
法人税等の支払額	455,133	475,545
保険金の受取額	-	821,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388,740	2,650,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,189	68,148
有形及び無形固定資産の取得による支出	216,958	445,249
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,750	2,635
その他	9,492	12,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,890	498,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,131	3,699,908
長期借入れによる収入	2,100,000	1,192,102
長期借入金の返済による支出	377,600	499,326
配当金の支払額	209,838	188,853
少数株主への配当金の支払額	19,201	1,950
その他	6,967	4,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,523	3,202,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	258,430	299,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,537	1,349,419
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,323	6,674,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,333,785	5,325,205

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したEMORI PHILIPPINES, INC.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	6,085,693千円	6,328,278千円
仕掛品	111,146	131,784
原材料及び貯蔵品	110,353	104,854

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
TOA RESIN CO., LTD.	25,715千円 (9,250千NT\$)	TOA RESIN CO., LTD. 14,575千円 (5,500千NT\$)

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	14,072千円	14,097千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	275,460千円	269,660千円
支払手形	589,903千円	515,144千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	760,427千円	840,720千円
貸倒引当金繰入額	5,406	3,637
賞与引当金繰入額	232,291	243,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,333,785千円	5,325,205千円
現金及び現金同等物	5,333,785	5,325,205

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	178,361	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	53,847,280	1,747,557	422,626	56,017,464	608,734	56,626,199	-	56,626,199
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,726	26,846	73,835	111,408	103,312	214,720	214,720	-
計	53,858,006	1,774,404	496,461	56,128,873	712,046	56,840,919	214,720	56,626,199
セグメント利益	1,718,869	127,303	3,637	1,849,811	1,278	1,851,089	444,415	1,406,673

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 444,415千円には、セグメント間取引消去34,806千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用479,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	61,733,509	2,519,251	277,349	64,530,110	860,588	65,390,699	-	65,390,699
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,247	75,826	119,958	209,032	111,524	320,556	320,556	-
計	61,746,756	2,595,077	397,307	64,739,142	972,113	65,711,256	320,556	65,390,699
セグメント利益	1,591,260	162,167	2,766	1,756,195	12,312	1,768,507	480,739	1,287,767

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 480,739千円には、セグメント間取引消去17,573千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用498,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71.41円	69.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	749,182	728,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	749,182	728,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....178,361千円

(2) 1株当たりの金額.....17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月16日

江守グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。